

平成18年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年11月25日

上場会社名

南海プライウッド株式会社

上場取引所

大(市場第2部)

コード番号

7887

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 田井 雅士 TEL (087) 825-3615 (代表)
経理部長

決算取締役会開催日 平成17年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	5,657	△4.5	237	△0.5	360	3.4
16年9月中間期	5,925	1.9	238	374.7	349	261.2
17年3月期	12,403		692		852	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	206	△3.4	20	80
16年9月中間期	213	278.5	21	53
17年3月期	433		41	05

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期9,921,121株 16年9月中間期9,926,707株 17年3月期9,925,484株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	0	00	—	—
16年9月中間期	0	00	—	—
17年3月期	—	—	15	00

(3) 財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	19,122	16,073	84.1	1,620	44
16年9月中間期	20,493	15,800	77.1	1,591	93
17年3月期	20,823	16,052	77.1	1,615	04

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期9,919,168株 16年9月中間期9,925,309株 17年3月期9,923,148株

②期末自己株式数 17年9月中間期 176,632株 16年9月中間期 170,491株 17年3月期 172,652株

2. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	12,000	800	480	12	00
				12	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円39銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1		286,951		570,182			651,740		
2		235,503		677,482			151,481		
3		2,307,211		1,746,022			1,530,412		
4		2,578,866		2,598,820			2,402,598		
5		137,831		216,453			48,967		
6	※6	756,068		368,090			1,849,285		
7		1,063,431		783,697			999,627		
		貸倒引当金 △1,503		△1,837			△1,296		
		流動資産合計	7,364,363	35.9	6,958,911	36.4	△405,451	7,632,816	36.7
II 固定資産									
1	※1, 3	有形固定資産							
(1)	※2	建物	2,283,450		2,178,382		2,262,125		
(2)		機械装置	1,504,714		1,014,793		1,154,896		
(3)	※2	土地	4,226,374		4,226,374		4,226,374		
(4)		その他	163,872		154,369		141,265		
		計	8,178,412	39.9	7,573,920	39.6	△604,492	7,784,662	37.4
2		無形固定資産	180,827	0.9	136,990	0.7	△43,837	156,372	0.7
3		投資その他の 資産							
(1)		投資有価証 券	600,608		643,874		656,167		
(2)		関係会社株 式	439,149		430,583		380,583		
(3)		長期貸付金	1,929,963		2,147,780		1,930,624		
(4)		差入保証金	1,504,619		1,002,513		2,004,619		
(5)		その他	318,805		228,782		288,290		
		貸倒引当金 △23,058		△1,122			△10,858		
		計	4,770,088	23.3	4,452,411	23.3	△317,677	5,249,426	25.2
		固定資産合計	13,129,328	64.1	12,163,322	63.6	△966,006	13,190,460	63.3
		資産合計	20,493,691	100.0	19,122,234	100.0	△1,371,457	20,823,277	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		391,976		399,491			409,232		
2		479,291		328,365			336,133		
3	※2	1,590,000		700,000			900,000		
4		265,014		248,641			305,365		
5		160,392		177,612			157,590		
6		102,935		114,520			111,454		
7		199,586		—			38,601		
8		893,900		584,543			1,898,252		
9	※2, 4	156,394		120,408			183,957		
		4,239,492	20.7	2,673,581	14.0	△1,565,910	4,340,588	20.8	
II		固定負債							
1		190,951		152,425			172,473		
2		61,800		61,800			61,800		
3		201,083		160,961			196,122		
		453,835	2.2	375,186	1.9	△78,649	430,396	2.1	
		4,693,328	22.9	3,048,768	15.9	△1,644,559	4,770,984	22.9	
(資本の部)									
I		資本金							
		2,121,000	10.4	2,121,000	11.1	—	2,121,000	10.2	
II		資本剰余金							
1		1,865,920		1,865,920			1,865,920		
		1,865,920	9.1	1,865,920	9.8	—	1,865,920	9.0	
III		利益剰余金							
1		106,000		106,000			106,000		
2		11,360,480		11,639,893			11,360,480		
3		278,888		250,740			498,654		
		11,745,369	57.3	11,996,634	62.7	251,265	11,965,135	57.5	
IV		124,349	0.6	150,276	0.8	25,926	157,639	0.7	
V		△56,275	△0.3	△60,365	△0.3	△4,090	△57,402	△0.3	
		15,800,363	77.1	16,073,465	84.1	273,102	16,052,292	77.1	
		20,493,691	100.0	19,122,234	100.0	△1,371,457	20,823,277	100.0	

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,925,711	100.0		5,657,145	100.0	△268,566		12,403,497	100.0
II 売上原価			4,352,510	73.5		4,085,097	72.2	△267,412		8,985,912	72.4
売上総利益			1,573,201	26.5		1,572,047	27.8	△1,154		3,417,585	27.6
III 販売費及び一般 管理費			1,334,458	22.5		1,334,506	23.6	47		2,724,878	22.0
営業利益			238,742	4.0		237,541	4.2	△1,201		692,706	5.6
IV 営業外収益	※1		126,681	2.1		137,031	2.4	10,349		198,216	1.6
V 営業外費用	※2		16,402	0.2		13,658	0.2	△2,743		38,134	0.3
経常利益			349,021	5.9		360,913	6.4	11,891		852,789	6.9
VI 特別利益			35,912	0.6		9,826	0.1	△26,085		57,517	0.4
VII 特別損失	※3		43,058	0.7		6,672	0.1	△36,386		211,134	1.7
税引前中間(当 期)純利益			341,874	5.8		364,067	6.4	22,192		699,172	5.6
法人税、住民 税及び事業税		141,773			174,688				244,338		
法人税等調整 額		△13,597	128,176	2.2	△16,966	157,721	2.8	29,544	21,369	265,707	2.1
中間(当期)純 利益			213,698	3.6		206,346	3.6	△7,352		433,464	3.5
前期繰越利益			65,190			44,394				65,190	
中間(当期)未 処分利益			278,888			250,740				498,654	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。	—————	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,194,293千円	9,033,404千円	9,042,874千円
※2. 担保資産			
(1) 担保に供している資産			
建物	707,996千円	703,984千円	738,082千円
土地	1,073,119千円	1,073,119千円	1,073,119千円
計	1,781,115千円	1,777,103千円	1,811,202千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	630,000千円	—	240,000千円
その他(未払消費税等)	44,062千円	37,402千円	37,282千円
計	674,062千円	37,402千円	277,282千円
※3. 休止固定資産	330,848千円	50,598千円	88,815千円
※4. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。		同左
5. 受取手形割引高	607,839千円	312,447千円	583,066千円
※6. 繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ利益 137,831千円 繰延ヘッジ損失 893,900千円 繰延ヘッジ損失 (純額) 756,068千円	繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ利益 216,453千円 繰延ヘッジ損失 584,543千円 繰延ヘッジ損失 (純額) 368,090千円	繰延ヘッジ損失の内訳は次のとおりであります。 繰延ヘッジ利益 48,967千円 繰延ヘッジ損失 1,898,252千円 繰延ヘッジ損失 (純額) 1,849,285千円
7. コミットメント契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 2,100,000千円	同左	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 2,600,000千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの			
受取利息	20,505千円	21,224千円	41,845千円
賃貸収入	55,975千円	57,688千円	111,850千円
為替差益	30,473千円	42,836千円	7,467千円
※2. 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息	8,260千円	3,195千円	16,394千円
※3. 特別損失のうち主要なもの			
固定資産売却損			
機械装置	40,333千円	723千円	40,333千円
固定資産除却損			
建物	—	576千円	2,019千円
構築物	900千円	—	1,301千円
機械装置	625千円	4,912千円	79,421千円
車輛運搬具	—	—	21千円
工具器具備品	—	261千円	103千円
ソフトウェア	—	—	5,439千円
撤去費用	1,200千円	200千円	14,522千円
4. 減価償却実施額			
有形固定資産	244,760千円	211,848千円	494,768千円
無形固定資産	33,198千円	30,168千円	63,706千円

① リース取引

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	中間期 末残高 相当額 (千円)		取得価 額相当 額 (千円)	減価償 却累計 額相当 額 (千円)	期末残 高相当 額 (千円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引												
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具器 具備品	7,180	4,427	2,752	工具器 具備品	10,164	6,609	3,554	工具器 具備品	10,164	5,593	4,571
	合計	7,180	4,427	2,752	合計	10,164	6,609	3,554	合計	10,164	5,593	4,571
(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内		1,460千円		1年内		1,933千円		1年内		2,033千円	
	1年超		1,358千円		1年超		1,727千円		1年超		2,638千円	
	合計		2,819千円		合計		3,661千円		合計		4,671千円	
(3) 当中間期(当期)の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料		747千円				1,082千円				1,997千円	
	減価償却費相当額		718千円				1,016千円				1,883千円	
	支払利息相当額		25千円				71千円				143千円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左	同左			同左	同左		
	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左	同左			同左	同左		

② 有価証券

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,591.93円 1株当たり中間純利益 金額 21.53円 当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,620.44円 1株当たり中間純利益 金額 20.80円 同左	1株当たり純資産額 1,615.04円 1株当たり当期純利益 金額 41.05円 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	213,698	206,346	433,464
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	26,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(26,000)
普通株式にかかる中間(当期)純利益(千円)	213,698	206,346	407,464
期中平均株式数(千株)	9,926	9,921	9,925

(重要な後発事象)

該当事項はありません。